

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 光彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 三宅 嘉徳

TEL 06-6121-7143

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,539	7.8	4,240	14.2	4,168	16.3	3,547	56.2
28年3月期	59,880	7.5	3,713	79.0	3,584	90.4	2,270	39.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,825百万円 (97.9%) 28年3月期 1,933百万円 (△4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	339.47	—	35.2	11.2	6.6
28年3月期	217.26	—	31.0	10.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,815	11,882	29.8	1,137.34
28年3月期	34,707	8,268	23.8	791.20

(参考) 自己資本 29年3月期 11,882百万円 28年3月期 8,268百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,862	△132	△1,094	3,209
28年3月期	1,705	120	△1,595	2,574

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	104	4.6	1.4
29年3月期	—	—	10.00	10.00	20.00	208	5.9	2.1
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		10.7	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△16.8	590	△64.4	600	△63.7	390	△64.3	36.37
通期	58,400	△9.5	3,010	△9.5	3,010	△27.8	1,960	△44.7	187.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	10,614,225株	28年3月期	10,614,225株
29年3月期	166,433株	28年3月期	163,960株
29年3月期	10,449,134株	28年3月期	10,451,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,852	9.7	4,126	16.4	4,103	19.8	3,492	60.8
28年3月期	57,302	6.9	3,545	89.9	3,425	103.1	2,172	45.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	334.28	—
28年3月期	207.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	38,808		11,417	29.4			1,092.82	
28年3月期	33,801		8,009	23.7			766.45	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,417百万円 28年3月期 8,009百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,600	△17.9	560	△65.5	570	△64.9	370	△65.4	35.41
通期	56,500	△10.1	2,920	△29.2	2,930	△28.6	1,900	△45.6	181.83

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(開示の省略) .....	17
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
5. 補足情報 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢の先行き不透明感はあるものの、政府による継続的な経済政策や日銀による金融緩和政策などにより、緩やかな回復基調が続きました。

この間、当建設業界におきましては、引き続き労務単価、建設資材価格等の動向に注視が必要な状況が続くものの、全般的に安定した状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」(平成26年度～平成28年度)の最終年度目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の業績は、受注高が59,213百万円(前連結会計年度比0.0%減)、売上高は64,539百万円(前連結会計年度比7.8%増)、営業利益が4,240百万円(前連結会計年度比14.2%増)、経常利益が4,168百万円(前連結会計年度比16.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が3,547百万円(前連結会計年度比56.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## &lt;資産&gt;

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比5,107百万円増の39,815百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比4,282百万円増の35,433百万円、固定資産は前連結会計年度比825百万円増の4,382百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が3,466百万円増加したことなどによるものです。

## &lt;負債&gt;

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比1,493百万円減の27,932百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比855百万円増の24,903百万円、固定負債は前連結会計年度比637百万円増の3,029百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、有利子負債の削減に努めた結果、「短期借入金」が1,885百万円減少したことなどによるものです。

## &lt;純資産&gt;

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比3,614百万円増の11,882百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が3,338百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、1,862百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,705百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出などにより、132百万円の資金の減少(前連結会計年度は120百万円の資金の増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、1,094百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,595百万円の資金の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より635百万円増加し、3,209百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	12.6	12.1	19.4	23.8	29.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	34.1	26.1	23.9	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	-	7.4	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	-	8.0	17.5	30.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 ※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善が続き、国内景気は回復基調が続くものと予想されます。

このような情勢のなか、当社グループは、「当社が持続的な企業になる」という目的のため、平成29年度を初年度とする新中期経営計画「DAISUE SINKA 2020」（平成29年度～平成31年度）を策定いたしました。この計画で当社の更なる経営基盤の強化による信頼を確立するため、マンション事業で安定的な収益を確保しながら、建設・リニューアル事業をより強固なものとしてまいります。（詳細は、本日公表の「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。）

次期の連結業績につきましては、売上高が58,400百万円（当連結会計年度比9.5%減）、経常利益は3,010百万円（当連結会計年度比27.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,960百万円（当連結会計年度比44.7%減）と予想しております。

利益配分につきましては、株主の裾野拡大を視野に入れた持続的・安定的な株主還元を念頭に、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

また、次期の剰余金の配当については、上記の基本方針を踏まえ、20円とする予定であります。今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長のための施策に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※2 2,581	※2 3,216
受取手形・完成工事未収入金等	※2 26,083	※2 29,550
電子記録債権	152	906
販売用不動産	※2 1,159	509
未成工事支出金	458	613
繰延税金資産	386	188
その他	334	454
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	31,151	35,433
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,075	※2 1,068
機械、運搬具及び工具器具備品	477	498
土地	※2 952	※2 952
減価償却累計額	※3 △828	※3 △858
有形固定資産合計	1,677	1,661
無形固定資産	50	247
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,527	※1, ※2 1,720
長期貸付金	25	25
繰延税金資産	—	459
その他	275	268
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,827	2,473
固定資産合計	3,556	4,382
資産合計	34,707	39,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,870	10,434
電子記録債務	5,396	7,156
短期借入金	※2, ※6 6,039	※2, ※6 4,154
1年内返済予定の長期借入金	114	345
1年内償還予定の社債	—	20
未払法人税等	986	399
未成工事受入金	500	557
完成工事補償引当金	335	332
賞与引当金	175	189
その他	1,629	1,314
流動負債合計	24,047	24,903
固定負債		
社債	—	70
長期借入金	267	※2 938
繰延税金負債	29	—
退職給付に係る負債	2,048	1,994
環境対策引当金	36	14
その他	9	11
固定負債合計	2,392	3,029
負債合計	26,439	27,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
利益剰余金	4,247	7,585
自己株式	△134	△136
株主資本合計	8,437	11,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	335
退職給付に係る調整累計額	△374	△225
その他の包括利益累計額合計	△169	109
純資産合計	8,268	11,882
負債純資産合計	34,707	39,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	59,014	63,325
不動産事業等売上高	865	1,214
売上高合計	59,880	64,539
売上原価		
完成工事原価	53,033	56,270
不動産事業等売上原価	※1 614	※1 1,248
売上原価合計	53,648	57,519
売上総利益		
完成工事総利益	5,980	7,055
不動産事業等総利益又は 不動産事業等総損失(△)	251	△34
売上総利益合計	6,231	7,020
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,518	※2, ※3 2,779
営業利益	3,713	4,240
営業外収益		
受取利息	26	55
受取配当金	33	34
その他	17	9
営業外収益合計	78	100
営業外費用		
支払利息	103	67
手形売却損	12	6
支払手数料	76	46
その他	15	51
営業外費用合計	207	172
経常利益	3,584	4,168
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 12	※5 5
減損損失	※6 737	—
その他	63	—
特別損失合計	813	5
税金等調整前当期純利益	2,772	4,163
法人税、住民税及び事業税	942	860
法人税等調整額	△439	△244
法人税等合計	502	616
当期純利益	2,270	3,547
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,270	3,547

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,270	3,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	130
退職給付に係る調整額	△367	148
その他の包括利益合計	※1 △337	※1 278
包括利益	1,933	3,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,933	3,825
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	—	2,028	△131	6,221
当期変動額					
剰余金の配当			△52		△52
親会社株主に帰属する当期純利益			2,270		2,270
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,218	△2	2,215
当期末残高	4,324	—	4,247	△134	8,437

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174	△6	168	6,390
当期変動額				
剰余金の配当				△52
親会社株主に帰属する当期純利益				2,270
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△367	△337	△337
当期変動額合計	30	△367	△337	1,878
当期末残高	205	△374	△169	8,268

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	—	4,247	△134	8,437
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			3,547		3,547
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,338	△2	3,335
当期末残高	4,324	—	7,585	△136	11,773

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	205	△374	△169	8,268
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する当期純利益				3,547
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	130	148	278	278
当期変動額合計	130	148	278	3,614
当期末残高	335	△225	109	11,882

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,772	4,163
減価償却費	65	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△199	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△60	△90
支払利息	103	67
減損損失	737	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,820	△4,220
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	312	△154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78	3,324
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△158	56
預り金の増減額 (△は減少)	△60	8
その他	1,269	125
小計	1,935	3,342
利息及び配当金の受取額	60	90
利息の支払額	△97	△61
法人税等の支払額	△193	△1,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705	1,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30	△27
投資有価証券の取得による支出	△22	△12
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△0
敷金及び保証金の回収による収入	22	11
定期預金の払戻による収入	150	—
その他	17	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	120	△132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,921	△1,885
長期借入れによる収入	391	1,159
長期借入金の返済による支出	△8	△257
配当金の支払額	△51	△194
その他	△5	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	△1,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230	635
現金及び現金同等物の期首残高	2,343	2,574
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,574	※1 3,209

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名

大末サービス(株)

テクノワークス(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

## ①非連結子会社名

該当事項はありません。

## ②関連会社名

金岡単身寮PFI(株)

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ②たな卸資産

## イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

## ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ニ. 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～20年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

## ③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、59,970百万円であります。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4百万円	4百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前連結会計年度末41百万円、当連結会計年度末39百万円は、営業保証金として差し入れております。

下記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書等を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度末6,030百万円、当連結会計年度末2,792百万円であります。また、預金については前連結会計年度40百万円、当連結会計年度40百万円を公共工事履行保証保険等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金	71百万円	131百万円
受取手形	1,979	2,769
販売用不動産	553	—
建物	568	554
土地	807	807
投資有価証券	1,086	1,245
計	5,066	5,507

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	5,539百万円	3,625百万円
長期借入金	—	392

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
和田興産(株)他3社	501百万円	株ホームズ他3社 350百万円

5. 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,795百万円	2,632百万円
電子記録債権割引高	2,005	967

※6. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	3,634	3,100
差引額	4,366	3,900

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
6百万円	104百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	946百万円	957百万円
賞与引当金繰入額	49	50
退職給付費用	79	83
貸倒引当金繰入額	4	1
地代家賃	180	194

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
23百万円	53百万円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬具	－百万円	0百万円
土地	1	－
計	1	0

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	12百万円	5百万円
計	12	5

※6. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府	社員寮	建物	237
		土地	499

(注) 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

今般、社有資産の効率的活用及び財務体質の改善を目的として、社員寮として使用していた建物及び土地を販売用不動産へ用途変更することを決定したことに伴い、当該建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づいております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37百万円	182百万円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	37	182
税効果額	△7	△52
その他有価証券評価差額金	30	130
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△394	△20
組替調整額	26	69
税効果調整前	△367	48
税効果額	—	99
退職給付に係る調整額	△367	148
その他の包括利益合計	△337	278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	160	3	0	163
合計	160	3	0	163

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,396株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注)1,2	163	2	0	166
合計	163	2	0	166

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,523株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	104	10	平成28年12月31日	平成29年3月1日

(注)平成28年11月4日取締役会の1株当たり配当額10円は、創業80周年記念配当であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	104	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,581百万円	3,216百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7	△7
現金及び現金同等物	2,574	3,209

(セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	791.20円	1,137.34円
1株当たり当期純利益金額	217.26円	339.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,270	3,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,270	3,547
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,451	10,449

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,779	2,427
受取手形	2,380	2,796
電子記録債権	152	906
完成工事未収入金	23,416	26,494
販売用不動産	1,151	504
未成工事支出金	455	585
前払費用	99	88
繰延税金資産	378	172
その他	248	348
流動資産合計	30,061	34,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	778	779
減価償却累計額	△183	△200
建物(純額)	594	578
構築物	17	17
減価償却累計額	△12	△12
構築物(純額)	5	4
車両運搬具	1	—
減価償却累計額	△1	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具器具・備品	198	213
減価償却累計額	△163	△169
工具器具・備品(純額)	35	43
土地	813	813
リース資産	8	16
減価償却累計額	△2	△6
リース資産(純額)	5	10
有形固定資産合計	1,454	1,450
無形固定資産		
ソフトウェア	19	215
その他	21	21
無形固定資産合計	40	236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,492	1,677
関係会社株式	441	441
従業員に対する長期貸付金	25	25
前払年金費用	26	46
繰延税金資産	—	354
その他	258	252
投資その他の資産合計	2,244	2,797
固定資産合計	3,739	4,484
資産合計	33,801	38,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,346	3,661
電子記録債務	5,396	7,156
工事未払金	5,359	6,674
短期借入金	6,039	4,154
1年内返済予定の長期借入金	114	345
1年内償還予定の社債	—	20
リース債務	2	3
未払法人税等	970	396
未払消費税等	690	190
未成工事受入金	499	539
預り金	569	574
完成工事補償引当金	312	309
賞与引当金	167	182
その他	334	487
流動負債合計	23,802	24,696
固定負債		
社債	—	70
長期借入金	267	938
リース債務	4	7
繰延税金負債	26	—
退職給付引当金	1,650	1,659
環境対策引当金	36	14
その他	4	4
固定負債合計	1,989	2,694
負債合計	25,791	27,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
利益剰余金		
利益準備金	5	26
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,611	6,874
利益剰余金合計	3,616	6,900
自己株式	△134	△136
株主資本合計	7,806	11,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	328
評価・換算差額等合計	202	328
純資産合計	8,009	11,417
負債純資産合計	33,801	38,808

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	57,290	62,455
不動産事業等売上高	11	396
売上高合計	57,302	62,852
売上原価		
完成工事原価	51,558	55,617
不動産事業等売上原価	30	670
売上原価合計	51,589	56,287
売上総利益		
完成工事総利益	5,732	6,838
不動産事業等総損失(△)	△19	△274
売上総利益合計	5,713	6,564
販売費及び一般管理費	2,168	2,437
営業利益	3,545	4,126
営業外収益		
受取利息	25	54
受取配当金	33	34
受取地代家賃	35	32
その他	12	7
営業外収益合計	106	129
営業外費用		
支払利息	105	67
手形売却損	12	6
支払手数料	76	46
その他	32	31
営業外費用合計	226	152
経常利益	3,425	4,103
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	9	—
減損損失	737	—
その他	54	—
特別損失合計	801	—
税引前当期純利益	2,623	4,103
法人税、住民税及び事業税	893	835
法人税等調整額	△441	△224
法人税等合計	451	610
当期純利益	2,172	3,492

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,324	—	—	—	1,496	1,496	△131	5,689
当期変動額								
利益準備金の積立				5	△5	—		—
剰余金の配当					△52	△52		△52
当期純利益					2,172	2,172		2,172
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	5	2,114	2,119	△2	2,117
当期末残高	4,324	—	—	5	3,611	3,616	△134	7,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	170	170	5,860
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△52
当期純利益			2,172
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	32	32
当期変動額合計	32	32	2,149
当期末残高	202	202	8,009

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	—	—	5	3,611	3,616	△134	7,806	
当期変動額									
利益準備金の積立				20	△20	—		—	
剰余金の配当					△208	△208		△208	
当期純利益					3,492	3,492		3,492	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	20	3,263	3,283	△2	3,281	
当期末残高	4,324	—	—	26	6,874	6,900	△136	11,088	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202	202	8,009
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△208
当期純利益			3,492
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	126	126
当期変動額合計	126	126	3,407
当期末残高	328	328	11,417

## 5. 補足情報

個別受注高、売上高及び次期繰越高

## 1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	5,765	10.0	1,606	2.7	△4,159	△72.1
		民需	51,740	90.0	56,882	97.3	5,141	9.9
		計	57,506	99.9	58,488	100.0	982	1.7
	土木	官公需	80	100.0	1	100.0	△78	△97.9
		民需	-	-	0.0	-	-	-
		計	80	0.1	1	0.0	△78	△97.9
計	官公需	5,846	10.1	1,608	2.7	△4,238	△72.5	
	民需	51,740	89.9	56,882	97.3	5,141	9.9	
	計	57,586	100.0	58,490	100.0	903	1.6	

## 2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	5,309	9.3	3,201	5.1	△2,108	△39.7
		民需	51,748	90.7	59,116	94.9	7,367	14.2
		計	57,058	99.6	62,318	99.8	5,259	9.2
	土木	官公需	231	100.0	137	100.0	△93	△40.5
		民需	-	-	-	-	-	-
		計	231	0.4	137	0.2	△93	△40.5
計	官公需	5,541	9.7	3,339	5.3	△2,201	△39.7	
	民需	51,748	90.3	59,116	94.7	7,367	14.2	
	計	57,290	100.0	62,455	100.0	5,165	9.0	
不動産事業			11	100.0	396	100.0	384	-
計			57,302	-	62,852	-	5,549	9.7

## 3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	4,727	10.2	3,131	7.4	△1,595	△33.7
		民需	41,664	89.8	39,430	92.6	△2,233	△5.4
		計	46,391	99.7	42,562	100.0	△3,829	△8.3
	土木	官公需	136	100.0	-	-	△136	△100.0
		民需	-	-	-	-	-	-
		計	136	0.3	-	-	△136	△100.0
計	官公需	4,863	10.5	3,131	7.4	△1,731	△35.6	
	民需	41,664	89.5	39,430	92.6	△2,233	△5.4	
	計	46,527	100.0	42,562	100.0	△3,965	△8.5	